

コロンビア政治情勢（2023年7月）

1 概要

【内政】

- (1) 政府はラ・グアヒラ県の緊急事態を宣言（2日）
- (2) E L Nによる犯罪行為とテロ行為（3－6日）
- (3) E L Nとの和平交渉
- (4) イバン・マルケスがベネズエラで死亡か（6日）
- (5) E M Cとの交渉状況（8日）
- (6) スルアガ元大統領候補とその息子の罪状認否（10日）
- (7) コロンビアは過去9年で最低の森林伐採量を達成（11日）
- (8) 海軍演習と海軍200周年記念式典
- (9) HRW と開発平和研究所が社会活動家殺害についての報告書発表（13日）
- (10) 鉱業エネルギー大臣の交替（18日、24日）
- (11) 反政府デモ（19日）
- (12) 独立記念日パレードと議会の開会式（20日）
- (13) 議会新役員の選出（20日）
- (14) ペトロ大統領、マクレーン服役囚を平和管理官に任命（24日）
- (15) ニコラス・ペトロ氏の逮捕（29日）
- (16) 統一地方選挙の候補者登録終了（29日）
- (17) 世論調査

【外交】

- (1) 第12回メルコスール首脳会議（4日）
- (2) 米国政府、コロンビア人に対する家族再統合のための人道的措置を発表（7日）
- (3) レティシアでアマゾンに関する技術・科学会議を開催（7日）
- (4) コロンビア、2025年のCELAC議長国に（7日）
- (5) 外相・国防相、超党派の米下院議員団と会談（10日）
- (6) 米国、コロンビアのコカ作物の監視を停止（10日）
- (7) レイバ外相、サンディニスタの行進のためニカラグア大使を召喚（10日）
- (8) 和平合意実施のための国際監視機関設立（11日）
- (9) コロンビアに対するニカラグアの請求に対する国際司法裁判所の判決（13日）
- (10) 検証団四半期報告書提出（13日）
- (11) ペトロ大統領のベルギー訪問（15－19日）
- (12) 米上院、コロンビアに4億8700万ドルを承認（19日）
- (13) 外務省、エクアドル軍の侵攻を非難（29日）

2 本文

【内政】

- (1) 政府はラ・グアヒラ県の緊急事態を宣言（2日）

政府は、6月26日から7月1日にかけてのラ・グアヒラ週間を終え、2日にラ・グアヒラ県社会・経済・環境緊急事態宣言を発出した。

（2）ELNによる犯罪行為とテロ行為

- ・3日夜、アラウカ県内で陸軍軍曹が6歳と8歳の2人の子どもと一緒に車で移動中、ELNゲリラグループの一員であるドミンゴ・ライン・サエンス戦線のメンバーに誘拐された。住民擁護官の仲介により、同7日、軍曹と2人の子供は無事解放

- ・ELNの反政府活動が59周年を迎える7月4日、ELNは軍、企業、一般市民に対して少なくとも以下の攻撃を行った。（ア）ノルテ・デ・サントアンデール県エル・スリア市で警官2人を殺害。（イ）ノルテ・デ・サントアンデール県ティブ市で、警官1人を殺害。（ウ）サントアンデール県バランカベルメハ市エル・ジャニト地区にある石油公社のパイプラインを爆破。（エ）チョコ県サン・フアン市で、市民を脅迫し武装ストライキの実施を発表。

- ・4日夜、ノルテ・デ・サントアンデール県の農村地帯ファウスティノ地区にある鉱山で爆発物が作動し、作業員16名が負傷、1人が死亡。

- ・7日、KMA Construcciones社は、ノルテ・デ・サントアンデール県カタトゥンボで19名の作業員が誘拐されたことを公表したが、同日全員が無事解放された。

（2）ELNとの和平交渉

- ・ELNの暴力行為が続く一方で、政府とELNとの和平交渉が進められた。5日夜、ペトロ大統領は、法令1117号に署名し、2023年8月3日から2024年1月29日までの間、ELNとの相互かつ一時的な停戦を命じた。政令は、停戦の目的について、「社会・環境指導者、先住民、女性、人権擁護家、未成年者など、最も脆弱な立場にある人々に重点を置き、市民が権利と自由を行使できる」ように、住民と地域的人道的状況を改善することだと説明。また、「2023年7月6日午前0時から、和平プロセスに参加し、相互及び一時停戦協定とそれに対応する議定書の履行手続の範囲内にあるELNメンバーに対する」軍事行動と警察活動の停止を命じる。他方、同政令は、「軍事行動と攻撃的警察活動の停止は、国土の一体性を維持し、憲法と法的秩序を保証し、国土全域における公共の権利と自由の行使に必要な条件を確保するという治安部隊の憲法上・法律上の機能と義務の遂行を損なうものではない」と明記している。また、停戦監視・検証メカニズムが、国家政府（治安部隊と平和高等弁務官事務所）、ELN、コロンビア司教協議会、国連コロンビア検証ミッションで構成されることを定めた。

- ・15日、政府とELNは、8月3日から完全適用される停戦の規則について合意に至ったとして、以下のとおり発表した。

（ア）「平和構築における社会の参加プロセス」及び「停戦に関する相互かつ一時的停戦に関する合意（CFBNT）」の調印後、両代表団は、以下の分野に関する9つの議定書に署名、採択した。

- ・CFBNT 履行における和平対話テーブルの役割
- ・CFBNT 履行のための監視検証メカニズム（MMV）のマンデート補完
- ・MMV におけるカトリック教会の役割
- ・CFBNT の枠組みにおける社会監視団と人道的保護メカニズム
- ・CFBNT の評価、延長、停止
- ・MMV メンバーの安全と保護
- ・CFBNT の枠組みにおけるELNの存在場所と安全確保

- ・CFBNTにおけるコミュニケーション
- ・CFBNTとその規則に関する普及啓蒙

(イ) 国民参加委員会の運営規定と作業計画を採択し、8月3日にボゴタ市で同委員会を設置することとする。同日、相互かつ全国的な、180日間の一時的停戦が完全に発効する。

(ウ) 我々は、CFBNTを完全に遵守することが、2023年10月29日の選挙プロセスの実現への具体的な貢献であると考えている。

(エ) この数週間、平和対話プロセスの作業と、保証国、同伴国、支援・随伴・協力国グループ(GPAAC)を受け入れてくれたキューバ国民と政府に感謝する。キューバのコロンビア和平へのコミットメントと支援は、今般のCFBNTやその進展で証明されており、キューバのテロ支援国リストからの除外は喫緊の課題である。

(オ) 我々はまた、ベネズエラが8月14日から9月4日まで第4回の和平交渉ラウンドを受け入れてくれることにも謝意を表する。

(4) イバン・マルケスがベネズエラで死亡か(6日)

6日、FARC離脱集団であるセグンダ・マルケタリアの指導者であるイバン・マルケスが死亡したと報じられた。13日、レイバ外相は、同情報が未確認情報であると述べた。

(5) EMCとの交渉状況(8日)

・8日、政府とFARC離脱集団EMCは共同コミュニケを発表し、停戦合意に向けた和平プロセスの開始を宣言。両者は、和平対話の席において、相互及び一時的な停戦について協議し、合意を目指す。

・11日、政府は両交渉団メンバーを発表する政令を発出。政令は「武力紛争の解決、国際人道法の効果的な適用、人権の尊重、敵対行為の停止、EMCの武装解除と動員解除の促進を目的とした和平合意の達成を目的とする」政府交渉団の代表として、カミロ・ゴンサレス・ポッソを指名。また、その他に11名から成る交渉団メンバーと和平高等弁務官事務所から1名の支援要員を発表した。代表となったポッソは開発平和研究所(Indepaz)の所長で、1980年代にゲリラ組織M-19の武装解除のための和平交渉に携わり、ガビリア政権時代には保健大臣を務めた。

(6) スルアガ元大統領候補とその息子の罪状認否(10日)

・10日、オスカル・イバン・ズルアガ元大統領候補が手続き詐欺、不正蓄財、私文書偽造の罪で、また息子のダビ・スルアガが手続詐欺の罪で起訴された。検察の証拠によれば、同氏は民主中道党の大統領候補時(2014年)、選挙運動の中で、オデブレヒト社から未報告の資金提供を受けていた。コロンビアでは、外国の個人や企業が政治資金を提供することは禁じられており、違法行為にあたる。

・10日の公聴会では、元大統領候補とその息子に対する仮逮捕は要求されず、彼は容疑を否認、無罪を主張し、自由の身で審理を続けることとなる。

(7) コロンビアは過去9年で最少の森林伐採量を達成(11日)

・11日に発表された水・気象・環境研究所(IDEAM)の年次報告書によると、2022年の森林減少面積は2021年より29.1%少ない123,517ヘクタールとなり、2013年以降最小となった。これによりペトロ政権は、森林減少を14万ヘクタール以下に抑えるという国家開発計画の目標を、予想より4年早く達成した。

(8) 海軍演習と海軍200周年記念式典(13-21日)

- ・13日から21日にかけて、カルタヘナ市において、20カ国の海軍が終結し、米軍南方司令部主催の第64回UNITAS演習に参加した。
- ・24日にはコロンビア海軍200周年記念式典が開催された。

(9) HRWと開発平和研究所(Indepaz)が社会活動家殺害についての報告書(13日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチの7月報告書によれば、2023年上半期に、コロンビアでは77人の人権擁護者と社会指導者が殺害された。一方、Indepazは、2023年現在、89件の殺人をカウントしている。

(10) 鉱業エネルギー大臣の交替

- ・18日、イレネ・ベレス鉱業エネルギー大臣がいくつかの論争を経て辞任した。オランダ人夫による政府との契約の存在や、未成年の息子の出国に関する入国管理局への働きかけなどが問題とされた。
- ・24日、ペトロ大統領は、オマル・アンドレス・カマチョ・モラレス新鉱業エネルギー大臣を任命。同氏は、コムネス党から下院議員選に出馬したが、落選、3月まで歴史同盟のピサロ下院議員の顧問を務めていた。

(11) 反政府デモ(19日)

19日、野党の呼びかけにより、主要都市でペトロ政権に対する抗議デモが行われたが、今回のデモには多くの退役軍人、警察が参加し、ペトロ政権に対する抗議の意志を示した。

(12) 独立記念日パレードと議会の開会式(20日)

- ・独立記念日の20日、ペトロ大統領は、13日にICJがニカラグアとの境界画定紛争に関する判決を出したことを受け、サンアンドレス島(ニカラグアの東約200Kmの沖合に所在)に赴いて、独立記念213周年の枠組の中で領土主権を祝う式典を開き、約1時間の演説を行った。独立記念式典がサンアンドレス島で行われたのは、2007年、2012年に続き3回目。
- ・同日午後、ペトロ大統領は国会の開会に際して2時間近くに亘る施政方針演説を行い、国際舞台でも繰り返し主張してきた、気候変動問題、エネルギー転換、麻薬問題に重点を置いて取り組むとともに、国内問題としては、全面和平政策と農地改革に多くの時間を割いた。ペトロ大統領は、演説の中では国民合意の必要性を訴えるとともに、演説後も野党の反論に耳を傾けた。

(13) 議会新役員の選出(20日)

7月20日深夜、コロンビア議会は、同日からの新会期(本年7月20日~明年6月19日)の上下院の新議長を選出した。今期の上院議長は連立与党である緑の同盟党から選出されることは決まっていたものの、党内でもより保守的なベテラン政治家であり、ペトロ政権にはどちらかと言えば批判的なイバン・ナメ議員の選出は各方面から驚きを以て受け止められた。ペトロ大統領は、医療、年金、労働の3大社会改革法案を今会期でも推進することを宣言しており、加えて、教育改革法案、公共サービス改革法案、鉱業法改正案も提出すると述べており、10月の統一地方選挙に向けた選挙活動が今後活発化し、議会審議も停滞することが見込まれる中、ペトロ政権にとってより厳しい議会運営となるとみられる。

(14) ペトロ大統領、マンクース服役囚を平和管理官に任命(24日)

24日、ペトロ大統領は、解散したコロンビア連合自衛隊(AUC)の元指導者で、麻薬密輸の罪により米国で15年の服役を終えたサルバトーレ・マンクースを和平管理官に任命すると発表し議論を呼んだ。コロンビア政府はマンクース服役囚の引渡しを求めているが、同人はイタリアへの渡航を希望していたものの、ペトロ大統領の発表を受け、コロンビアに帰国して和平に貢献したいと述べた。

(15) 大統領長男、ニコラス・ペトロ氏の逮捕(29日)

29日早朝、ペトロ大統領の長男であるニコラス・ペトロ・アトランティコ県議会議員が、2022年の大統領選挙活動において不法収賄を行い、これらを私的購入に充てた疑いで検察当局に逮捕された。2021年から2022年末までの間に、贅沢品や車、邸宅等を購入しており、少なくとも10億ペソ(約3400万円)の収入の出所が不明とされる。同日、その元妻も、マネーロンダリングと個人情報保護法違反の疑いで逮捕された。ペトロ大統領は同日、「父親として息子が刑務所に入るのを見るのは心が痛むが、大統領として、検察が法に従い進めるあらゆる手続きを保証する」と述べた。

(16) 統一地方選挙の候補者登録終了(29日)

29日、10月29日に実施される統一地方選挙の候補者登録が締め切られ、全国で13万2,553人が候補者登録を行った。同選挙では、32人の県知事、1,102人の市長、418人の県議会議員、12,072人の市議会議員、6,513人の区議会議員が選出される。注目される自治体の主要候補者は以下のとおり。

ボゴタ市	Rodrigo Lara; Juan Daniel Oviedo; Diego Molano; Jorge Enrique Robledo (Dignidad y Compromiso); Gustavo Bolívar (Pacto Histórico); Carlos Fernando Galán (Nuevo Liberalismo), Jorge Luis Vargas (Cambio Radical)
クンディナマルカ県	Jorge Emilio Rey (Colombia Renaciente) ; Nancy Patricia Gutiérrez; Ricardo López; Alfredo Guillermo Arévalo; Jorge Lozano, Rafael Espinel, Orlando Salcedo y Liliana García.
メデジン市	Federico Gutiérrez (Creemos); Juan Camilo Restrepo ('Medellín Somos Todos', Salvación Nacional); Juan Carlos Upégui (movimiento Independientes), Carlos Ballesteros(Pacto Histórico); Luis Bernardo Vélez, Liliana Rendón, Daniel Duque
アンティオキア県	Luis Pérez (coalición "Piensa en Grande" (ASI, la Fuerza de la Paz, Colombia Renaciente, ADA, Gente en Movimiento); Julián Bedoya (Demócrata Colombiano); Esteban Restrepo; Luis Fernando Suárez, Mauricio Tobón Franco, Juan Diego Gómez Jiménez, Andrés Julián Rendón Cardona, Eugenio Prieto Soto
バランキージャ市	Alejandro Char(Cambio Radical), Harry Silva Llinás; Luis Enrique Guzmán Chams (Partido Verde Oxígeno); Antonio Bohórquez (Pacto Histórico); Marco Orozco, Hassan Fares(partido Ecologista Colombiano), Ronald José Valdez Padilla (ADA)
アトランティコ県	Eduardo Verano de la Rosa (Partido Liberal, Cambio Radical); Alfredo Varela de la Rosa (Alianza Verde); Raymundo Marengo Boekhoudt (ADA)
カリ市	Danis Rentería (Pacto Histórico) ; Jorge Iván Ospina; Roberto Ortiz Urueña (Firme con Cali) ; Diana Carolina Rojas Atehortúa (Cali Caleñísima) ; Wilson Ruiz Orejuela; Wilfredo Pardo Herrera (Partido Liga Gobernantes Anticorrupción) ; Edilson Huérfano Ordóñez (Movimiento Fuerza Ciudadana) ; Heriberto Escobar González (Todo por Cali) ; Deninson Mendoza Ramos (Independientes) ; Javier Garcés Mosquera (Partido Ecologista Colombiano) y Armando Aristizábal Ramírez (Partido Salvación Nacional)
バジェ・デル・カウカ県	Dilían Francisca Toro(Partido de La U, Conservador, Cambio Radical, La Fuerza de la Paz), Tulio Gómez (En Marcha); Santiago Castro(Coalición Valle Libre: Centro Democrático, Nueva Fuerza Democrática, Salvación Nacional); Heriberto Escobar González; Horman David García (Verde Oxígeno), Óscar Gamboa (Dignidad), Luis Fernando Velázquez (Liga de Gobernantes), William Andrés Cruz
ブカラマンガ市	Jaime Andrés Beltrán(Colombia Justa Libre); Carlos Felipe Parra (partido Verde), Diego Tamayo(Centro Democrático); Horacio José Serpa(la coalición Serpa la Gente, partido Liberal, En Marcha); Carlos Sotomonte ('Coraje')

サンタNDER ル県知事	Rodolfo Hernández (Liga de Gobernantes Anticorrupción); Ferley Sierra (Alianza Verde) ; Héctor Mantilla (partido de 'la U') ; Juvenal Díaz Mateus (Centro Democrático)
-----------------	--

(17)世論調査

30日に行われたCNC社の世論調査によれば、ペトロ大統領のポジティブなイメージ(48.8%)がネガティブなイメージ(45.7%)を上回った一方で、50.4%がペトロ大統領就任後、国の状況は悪化したと回答し、改善した(35.8%)、変わらず(11.2%)との回答を上回った。全面和平については、47.2%が否定的、42.3%が肯定的に評価した。治安については、56.3%が悪化していると回答、貧困との闘いは49.9%が否定的、41.5%が肯定的な評価であった。

【外交】

(1) 第12回メルコスール首脳会議(4日)

4日、テイラー外務次官(多国間問題担当)は、アルゼンチンのプエルト・イグアスで開催された第12回メルコスール首脳会議にコロンビア代表として出席した。その中で、同次官は、協調的な方法で現代の課題に立ち向かうために、地域統合の重要性を強調した。また、環境・気候アジェンダ策定の重要性と、公的債務と気候変動対策を交換する政策を世界の俎上に載せるコロンビアの努力を強調した。同会議を最後に、議長国がアルゼンチンからブラジルに移行した。

(2) 米国政府、コロンビア人に対する家族再統合のための人道的措置を発表(7日)

7日、米国国土安全保障省は、コロンビア人に対する家族再統合のための人道的な入国・滞在許可の実施を発表した。これは、コロンビア人の同国への正規の移住ルートを拡大・促進するために米国と交渉されている措置の一環である。

(3) レティシアでアマゾンに関する技術・科学会議を開催(7日)

8日、ペトロ大統領はアマソナス県レティシア市において、8月にブラジルで開催するアマゾン首脳会議の準備会合を開催し、ルーラ大統領を初め、アマゾン関連各国の環境大臣等が出席した。両大統領は、国立レティシア大学で開催された、熱帯雨林の環境悪化に関する8カ国の代表、先住民コミュニティのメンバー、研究者らによるアマゾン技術科学会議の閉会式に参加。ペトロ大統領はこの場にて、今ある経済システムを生命を護るための機能に転換することこそが、今日の革命であると主張し、自らの政権下でコロンビアのアマゾンの森林伐採が76%減少した旨強調した。

(4) コロンビア、2025年のCELAC議長国に(7日)

7日に開催されたラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)の外相会合において、コロンビアは全会一致で、2025年のCELAC議長国に選出された。

(5) 外相・国防相、超党派の米下院議員団と会談(10日)

10日、レイバ外相とベラスケス国防相は国土安全保障・反テロ・法執行小委員会上級委員のオーガスト・プルーガー下院議員を団長とする超党派の米議会議員団を迎えた。会談では、米国との関係強化に向けた二国間協力の取り組みが強調され、法執行、世界的な麻薬問題との闘い、犯罪組織やテロ組織との闘い、ベネズエラとの国交回復、民主主義の強化などについて協議された。

(6) 米国、コロンビアのコカ作物の監視を停止 (10日)

10日、米務省の情報筋は、コロンビア国内のコカ栽培面積を測定するプログラムは数カ月前に中断されており、6月に発行される予定だった年次報告書は発行されない旨を明らかにした。コカ栽培面積は、別途国連が計測している。

(7) レイバ外相、サンディニスタの行進のためニカラグア大使を召喚 (10日)

フレディ・ムニョス駐ニカラグア・コロンビア大使が、サンディニスタ革命を支持する行進でサンディニスタ民族解放戦線のシンボルマークを持ち、ソーシャル・ネットワーク上で流布されたビデオに登場し、強い非難を浴びた事実を受けて、レイバ外相は同大使をボゴタに召還し注意喚起を行った。

(8) コロンビアに対するニカラグアの請求に対する国際司法裁判所 (ICJ) の判決 (13日)

13日、ニカラグアがICJにコロンビアを訴えていた「ニカラグアの海岸から200海里を超える大陸棚の境界画定」事件に関して、ICJは判決を言い渡し、13対4で、ニカラグアには200海里を超えて大陸棚を延長する権利はないとの判断を下し、これを以て法的紛争は終結した。ICJは、国際慣習法に基づき、「大陸棚は他国の領域に重なって広がることはできない」とし、海底はニカラグアに属し、その上部水域はコロンビアに属するという混乱が生じることを避けた。ペトロ大統領は判決直後に「ハーグではコロンビアが大勝利を収めた。ICJは、ニカラグアの大陸棚延長の主張を認めなかった。我々はこの判決によって境界紛争を終結させ、我々の群島に持続可能な発展をもたらすことに集中することができるだろう。」とツイートした。

(9) 国連和平検証ミッション四半期報告書 (13日)

13日、国連和平検証ミッションは安保理への四半期報告を提出した。同報告書は、「2023年1月以降に実施された停戦は、明確な検証手段がなく、脆弱であり、その遵守状況を評価し、判断することは困難となっていた」として、和平に向けた政府の努力を認めつつも、「全面的和平」を目指す武装集団が主役となり、多くの地域で起きている暴力増加の危機的状況について深刻な警告を発した。これによれば、今年1月から5月までの間に、19,976人の国内避難民が発生し、18,189人が14の県と38の市町村で幽閉された。他方、レイバ外相は、和平特別裁判所 (JEP) に対して、武力紛争における国家の責任に関するマクロケースの開始と、準軍事組織など他のアクターのアクセス拡大という2つの訴えを行った。

(10) ペトロ大統領のベルギー訪問 (15 - 19日)

・ペトロ大統領は、17 - 18日に開催された第3回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) ・欧州連合 (EU) 首脳会議に参加するため、15日にベルギーのブリュッセルに到着した。ペトロ大統領はブリュッセル滞在中、全面和平政策、違法薬物問題への新たな公共政策アプローチ、エネルギー転換、対外債務と気候変動対策を交換する提案について語った。

・レイバ外相とバルセナ・メキシコ外相との会談では、9月8日と9日にメキシコのロペス・オブラドール大統領がコロンビアを訪問することが確認された。

・17日、ペトロ大統領はホンジュラスのカストロ大統領と会談し、安全保障、クリーンエネルギーに基づく電力相互接続、2024年にホンジュラスが、2025年にコロンビアがCELACの議長国を務めることを視野に入れた、地域の共通目標を設定するための作業委員会の設立について協議した。

・ペトロ大統領はまた、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長およびミッシェル欧州理事会議長と会談した後、サミットの公式開会式および第1回全体会議に出席した。

・また、ブラジル、アルゼンチン、フランスの大統領とともに、マドゥロ・ベネズエラ政権代表団と同国の野党代表団との会談にも参加し、現在進行中の選挙プロセスへの支援を示した。

・18日には、進歩的指導者のフォーラムに参加した後、円卓会議「気候変動に立ち向かう：公正で持続可能な移行に向けて」に参加した。

・サミットの第2セッションでは、コロンビアが2025年の議長国となることが正式に決定した。ペトロ大統領は演説の中で、ロシアのウクライナ侵攻を他の「帝国主義的な」アメリカの侵攻と比較して物議を醸した。また、貿易の基準は二酸化炭素排出量であるべきだとして、経済の脱炭素化の重要性を指摘した他、移民問題については、「強制収容所では解決できず、社会的繁栄によって移民問題の根底にある問題を解決すべき」と説いた。

（11）米上院、コロンビアに4億8700万ドルを承認（19日）

19日、米上院歳出委員会は、今年10月に始まる2024会計年度に、2023会計年度とほぼ同額の4億8700万米ドルをコロンビアに充てることを承認した。他方、これから本会議の開かれる下院では、対外活動予算は承認されたもののここにはコロンビアへの資金が含まれていない。現在本会議に提出されている法案には、ペトロ大統領の新たな対麻薬政策について説明する報告書を国務省が提出するまで、資金提供を停止する条項が含まれている。

（12）外務省、エクアドル軍の侵攻を非難（29日）

コロンビア外務省によると、29日、麻薬密売撲滅作戦の最中、エクアドル軍がコロンビア領内に入り、国境付近で不特定多数のコロンビア人を一時拘束した。サンミゲル市のベイヤー・ペーニャ市長によると、拘束されたのは先住民保護区長夫妻を含む6人の先住民で、コロンビア外務省はこれを強く非難した。